



平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月10日

上場取引所 東名

上場会社名 サーラ住宅株式会社
コード番号 1405 URL <http://www.sala-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 享史

TEL 0532-32-7272

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	19,257	△18.7	△145	—	△117	—	△105	—
26年10月期第3四半期	23,700	△1.1	676	△18.7	714	△18.5	367	△29.1

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 △78百万円 (—%) 26年10月期第3四半期 424百万円 (△23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	△20.76	—
26年10月期第3四半期	72.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	24,816	6,967	27.1
26年10月期	22,554	7,365	31.5

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 6,729百万円 26年10月期 7,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年10月期	—	10.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,700	△7.9	570	△47.5	600	△46.8	360	△44.7	70.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期3Q	5,184,000 株	26年10月期	5,184,000 株
27年10月期3Q	86,035 株	26年10月期	86,035 株
27年10月期3Q	5,097,965 株	26年10月期3Q	5,097,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資等、一部で弱い動きとなっているものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費に持ち直しの兆しがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。なお、先行きにつきましては、緩やかな回復が期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ等、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

住宅業界におきましては、省エネ住宅ポイント制度の新設やフラット35Sの金利優遇幅拡大といった住宅取得支援策に下支えされるなか、一定の効果がみられましたが、戸建住宅では本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を中心とし、ソーラ・制震フレームや乾燥無垢ひのき等、付加価値を高める多彩なアイテムを武器に、性能訴求を柱とした販売を促進してまいりました。また、更なる健康・快適性を追求し、全館調湿換気システム、高性能ハイブリッド窓、VOC吸着天井下地材を標準採用した新商品「Best-Air(ベステア)」を発売いたしました。なお、このたび、外断熱ハイブリッド構法で採用し続けてきた独自技術の「屋根断熱遮熱パネル」及び「外断熱パネル」が特許取得となり、他社にないオリジナルな技術として公的評価をいただきました。分譲面では、ソーラタウン名古屋南(名古屋市南区71区画)、ソーラタウン篠目公園南(安城市31区画)等、中規模程度の分譲地を中心に販売強化に取り組んでまいりました。太陽光発電システムを標準装備したほか、長期優良住宅認定を受けた高水準な基本性能に加え、独自のこだわりも取り入れた高付加価値で魅力的な分譲住宅の提供に努めてまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、継続的な新規顧客開拓による販売先の拡大や既存顧客への増量販売等、販売強化に努めるとともに、集中購買による仕入れコストの削減に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,257百万円(前年同四半期比18.7%減)、営業損失は145百万円(前年同四半期の営業利益は676百万円)、経常損失は117百万円(前年同四半期の経常利益は714百万円)、四半期純損失は105百万円(前年同四半期の四半期純利益は367百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は24,816百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,261百万円増加いたしました。これは主として、販売用不動産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は17,848百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,658百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,967百万円となり、前連結会計年度末と比較して397百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年6月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が196,653千円増加し、利益剰余金が129,876千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.7%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,758	2,585,351
受取手形及び売掛金	2,738,832	2,576,983
未成工事支出金	575,921	989,782
販売用不動産	5,127,799	8,138,782
仕掛販売用不動産	5,085,494	4,799,080
商品及び製品	548,319	525,749
原材料及び貯蔵品	2,778	2,699
繰延税金資産	252,034	374,711
その他	247,733	210,639
貸倒引当金	△63,049	△63,856
流動資産合計	17,950,623	20,139,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773,495	728,790
土地	2,896,590	2,896,590
その他(純額)	85,516	78,601
有形固定資産合計	3,755,602	3,703,981
無形固定資産	50,105	101,227
投資その他の資産		
投資有価証券	382,584	389,925
繰延税金資産	363,808	435,980
その他	231,096	184,099
貸倒引当金	△179,403	△139,094
投資その他の資産合計	798,086	870,910
固定資産合計	4,603,794	4,676,120
資産合計	22,554,417	24,816,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979,289	5,452,315
短期借入金	5,500,000	6,300,000
1年内返済予定の長期借入金	66,600	865,020
未払法人税等	254,700	99,582
未成工事受入金	869,281	1,498,252
賞与引当金	269,251	184,742
完成工事補償引当金	30,788	29,751
その他	772,189	776,315
流動負債合計	13,742,100	15,205,979
固定負債		
長期借入金	39,050	1,190,680
役員退職慰労引当金	214,343	118,074
退職給付に係る負債	1,142,627	1,284,644
資産除去債務	25,791	23,493
負ののれん	54	-
その他	25,342	25,309
固定負債合計	1,447,210	2,642,201
負債合計	15,189,310	17,848,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,390
利益剰余金	4,778,186	4,389,537
自己株式	△26,764	△26,764
株主資本合計	6,962,402	6,573,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,871	164,963
退職給付に係る調整累計額	△10,913	△9,701
その他の包括利益累計額合計	144,958	155,262
少数株主持分	257,746	238,847
純資産合計	7,365,107	6,967,863
負債純資産合計	22,554,417	24,816,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	23,700,104	19,257,382
売上原価	19,215,474	15,735,420
売上総利益	4,484,630	3,521,961
販売費及び一般管理費	3,807,687	3,667,497
営業利益又は営業損失(△)	676,942	△145,536
営業外収益		
受取利息	859	674
受取配当金	6,990	7,228
仕入割引	15,691	12,064
受取手数料	12,835	15,230
負ののれん償却額	342	54
貸倒引当金戻入額	4,910	2,820
その他	14,490	13,070
営業外収益合計	56,120	51,143
営業外費用		
支払利息	15,946	18,884
その他	2,727	4,445
営業外費用合計	18,674	23,329
経常利益又は経常損失(△)	714,389	△117,722
特別利益		
固定資産売却益	15	-
負ののれん発生益	-	10,021
特別利益合計	15	10,021
特別損失		
固定資産除売却損	378	155
特別損失合計	378	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	714,026	△107,856
法人税等	308,261	△16,652
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	405,764	△91,203
少数株主利益	38,721	14,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367,042	△105,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	405,764	△91,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,681	11,074
退職給付に係る調整額	-	1,206
その他の包括利益合計	18,681	12,281
四半期包括利益	424,445	△78,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,499	△95,529
少数株主に係る四半期包括利益	38,945	16,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。